



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月6日

上場会社名 日比谷総合設備株式会社

上場取引所 東

コード番号 1982 URL <http://www.hibiya-eng.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野村 春紀

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 池辺 俊彰 TEL 03-6803-5960

四半期報告書提出予定日 平成27年2月6日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	43,553	4.7	△841	—	△438	—	△233	—
26年3月期第3四半期	41,579	△1.2	△990	—	△350	—	279	122.8

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 803百万円 (△60.5%) 26年3月期第3四半期 2,034百万円 (196.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△7.76	—
26年3月期第3四半期	9.17	9.12

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	74,643	56,438	73.1	1,824.73
26年3月期	83,531	57,068	66.2	1,828.81

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 54,548百万円 26年3月期 55,256百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
27年3月期	—	16.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	71,000	2.2	2,500	35.7	3,300	14.3	2,000	△9.7	66.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年3月期3Q	31,000,309株	26年3月期	31,000,309株
27年3月期3Q	1,106,420株	26年3月期	785,800株
27年3月期3Q	30,076,068株	26年3月期3Q	30,499,618株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善や設備投資の回復などにより景気は緩やかな回復基調が見られるものの、消費税率引上げの影響による個人消費の停滞や急激な円安の影響などにより、依然として先行き不透明な状態が続いております。

建設業界におきましては、公共投資・民間設備投資は堅調に推移しておりますが、依然として資材・労務費の高騰や受注競争の激化等により、厳しい経営環境となりました。

このような状況のもとで当社グループは、お客様のニーズにワンストップで応える「総合エンジニアリングサービス企業」へのさらなる飛躍を目指してまいりました結果、受注高につきましては、548億95百万円（前第3四半期連結累計期間比5.7%増）となりました。

売上高につきましては、435億53百万円（前第3四半期連結累計期間比4.7%増）となりました。

利益につきましては、原価低減の継続実施等を行ったものの、営業損失は8億41百万円（前第3四半期連結累計期間 営業損失9億90百万円）、経常損失は4億38百万円（前第3四半期連結累計期間 経常損失3億50百万円）となりました。また、四半期純損失は2億33百万円（前第3四半期連結累計期間 四半期純利益2億79百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における当社グループの総資産は、746億43百万円（前連結会計年度末比88億88百万円減少）となりました。その内訳は、流動資産346億16百万円（前連結会計年度末比93億38百万円減少）、固定資産400億26百万円（前連結会計年度末比4億49百万円増加）であります。

総資産減少の主な要因は、前連結会計年度末より投資有価証券が4億14百万円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等が111億83百万円減少したためであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における当社グループの負債総額は、182億4百万円（前連結会計年度末比82億58百万円減少）となりました。

負債減少の主な要因は、支払手形・工事未払金等が90億56百万円、未払法人税等が6億83百万円それぞれ減少したためであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における当社グループの純資産は、前連結会計年度末より利益剰余金が11億77百万円減少したこと等により、564億38百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年5月9日に公表したとおり変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法については期間定額基準を継続適用するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,920	4,954
受取手形・完成工事未収入金等	32,717	21,533
有価証券	4,517	4,011
未成工事支出金等	854	1,988
その他	979	2,161
貸倒引当金	△34	△32
流動資産合計	43,954	34,616
固定資産		
有形固定資産	558	538
無形固定資産	158	127
投資その他の資産		
投資有価証券	33,336	33,751
その他	5,692	5,772
貸倒引当金	△168	△163
投資その他の資産合計	38,860	39,360
固定資産合計	39,577	40,026
資産合計	83,531	74,643

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	20,441	11,385
短期借入金	330	—
未払法人税等	721	37
未成工事受入金	1,003	1,534
賞与引当金	922	452
完成工事補償引当金	53	54
工事損失引当金	242	532
その他	874	1,858
流動負債合計	24,588	15,854
固定負債		
退職給付に係る負債	606	506
役員退職慰労引当金	39	—
その他	1,227	1,844
固定負債合計	1,874	2,350
負債合計	26,463	18,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,753	5,753
資本剰余金	5,931	5,931
利益剰余金	40,187	39,009
自己株式	△525	△1,037
株主資本合計	51,346	49,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,031	4,993
退職給付に係る調整累計額	△121	△102
その他の包括利益累計額合計	3,909	4,891
新株予約権	109	138
少数株主持分	1,702	1,751
純資産合計	57,068	56,438
負債純資産合計	83,531	74,643

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	41,579	43,553
売上原価	37,447	39,484
売上総利益	4,131	4,069
販売費及び一般管理費	5,122	4,910
営業損失(△)	△990	△841
営業外収益		
受取利息	81	73
受取配当金	134	152
持分法による投資利益	339	26
その他	103	156
営業外収益合計	659	409
営業外費用		
支払利息	9	2
その他	8	3
営業外費用合計	18	5
経常損失(△)	△350	△438
特別利益		
投資有価証券売却益	284	106
投資有価証券償還益	273	—
特別利益合計	557	106
特別損失		
投資有価証券売却損	—	5
特別損失合計	—	5
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	207	△336
法人税、住民税及び事業税	39	49
法人税等調整額	△77	△172
法人税等合計	△38	△123
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	246	△212
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△33	20
四半期純利益又は四半期純損失(△)	279	△233

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	246	△212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,757	987
退職給付に係る調整額	—	22
持分法適用会社に対する持分相当額	30	6
その他の包括利益合計	1,788	1,015
四半期包括利益	2,034	803
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,004	738
少数株主に係る四半期包括利益	29	64

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。